



2020年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年10月8日

上場会社名 株式会社良品計画 上場取引所 東
 コード番号 7453 URL <https://ryohin-keikaku.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松崎 暁
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画室長 (氏名) 杉山 孝太 TEL 03-3989-5972
 定時株主総会開催予定日 2020年11月27日 配当支払開始予定日 2020年11月30日
 有価証券報告書提出予定日 2020年11月30日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切り捨て)

1. 2020年8月期の連結業績（2020年3月1日～2020年8月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年8月期	179,392	—	872	—	563	—	△16,917	—
2020年2月期	438,713	7.1	36,380	△18.7	36,377	△20.7	23,253	△31.3

(注) 包括利益 2020年8月期 △20,992百万円 (—%) 2020年2月期 21,966百万円 (△26.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年8月期	△64.32	—	△8.8	0.2	0.5
2020年2月期	88.47	88.29	11.8	12.9	8.3

(参考) 持分法投資損益 2020年8月期 8百万円 2020年2月期 76百万円

- (注) 1. 2020年8月期は、決算期変更により2020年3月1日から2020年8月31日までの6ヵ月決算となっております。このため、対前期増減率については、記載しておりません。
2. 当社は、2019年9月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 2020年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年8月期	343,918	182,992	52.4	684.94
2020年2月期	306,512	208,492	66.6	775.77

(参考) 自己資本 2020年8月期 180,155百万円 2020年2月期 204,041百万円

- (注) 当社は、2019年9月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年8月期	△1,758	△4,239	63,722	91,599
2020年2月期	24,452	△31,435	△11,467	34,025

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年2月期	—	182.00	—	18.20	—	9,595	41.1	4.8
2020年8月期	—	—	—	5.00	5.00	1,318	—	0.7
2021年8月期 (予想)	—	20.00	—	20.00	40.00	—	30.2	—

- (注) 1. 2020年8月期は、決算期変更により2020年3月1日から2020年8月31日までの6ヵ月決算となっております。
2. 当社は、2019年9月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。2020年2月期の期末配当金、配当性向及び純資産配当率については、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

3. 2021年8月期の連結業績予想（2020年9月1日～2021年8月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前期同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	244,800	—	26,200	—	26,400	—	19,400	—	73.76
通期	487,600	—	49,200	—	49,800	—	34,800	—	132.31

（注）2020年8月期は、決算期変更により2020年3月1日から2020年8月31日までの6ヵ月決算となっております。このため、対前期増減率については、記載しておりません。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規一社（社名—） 除外一社（社名—）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年8月期	280,780,000株	2020年2月期	280,780,000株
② 期末自己株式数	2020年8月期	17,754,940株	2020年2月期	17,762,540株
③ 期中平均株式数	2020年8月期	263,023,863株	2020年2月期	262,847,911株

（注）1. 1株当たり純資産および1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる株式数については、添付資料17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

2. 当社は、2019年9月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況・財政状態の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況・財政状態の概況

当連結会計年度は決算期変更（2月末日から8月31日へ変更）に伴い、6か月の変則決算となっております。そのため前連結会計年度との比較は記載しておりません。

① 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大を抑止すべく、各国政府が厳格な行動制限を実施した影響で、個人消費や企業収益等が悪化いたしました。4月、5月を最悪期として既に回復に転じていますが、感染再拡大への懸念から経済への下押し圧力が残るため、回復は緩やかとなっております。

このような状況の中、当社グループ（当社、連結子会社）は、「『感じ良い暮らし』を実現する企業」として、「素材の選択」「工程の点検」「包装の簡略化」の3つの視点を基本に、生産者や生活者にとって役に立つ商品・サービスの開発に努めてまいりました。

当連結会計年度における当社グループの業績については、下記のとおりであります。

営業収益	1,793億92百万円
売上高	1,789億33百万円
営業利益	8億72百万円
経常利益	5億63百万円
親会社株主に帰属する当期純損失	△169億17百万円

(当連結会計年度におけるセグメント別の概況)

当連結会計年度における当社グループのセグメント別業績は、次のとおりであります。

[国内事業]

国内事業の当連結会計年度の営業収益は1,224億28百万円、セグメント利益は39億74百万円となりました。

国内事業のうち、直営店の売上高は2019年3月1日より8月31日までの期間（以下「前年同期間」と記載いたします）に比べ13.7%増加、またオンラインストアの売上高が37.9%の増加となりました。

新型コロナウイルス感染症の拡大による休業要請、営業時間の短縮を受け、直営店の売上が前年同期間に対して下回りました。大部分の店舗が休業していた状況においてオンラインストアでの販売を強化いたしました。

オンラインストアではキッチン用品、収納用品、食品などの巣ごもり需要関連商材が堅調に推移いたしました。

7月には新潟県上越市に地域の”暮らしの真ん中になる”ことを目指す店舗として無印良品直江津をオープンし、好調に推移しています。

「新しい生活様式」に伴う移動の変化や、訪日外国人観光客の減少の影響で、営業再開後も都心部に立地する店舗の多くが売上、客数ともに前年同期間を下回る傾向にあり、Café&Meal MUJI店舗も新型コロナウイルス感染症の予防対策に伴い席数を減少させたことにより売上が伸び悩みました。

緊急事態宣言の解除後は、店頭での売上が好調に推移し、価格施策の見直しや経費コントロールを行い、業績が回復基調となりました。

[東アジア事業]

東アジア事業の当連結会計年度の営業収益は453億95百万円、セグメント利益は59億90百万円となりました。

中国大陸では店舗営業再開後、自社の会員向け施策である「無印良品週間」を実施するなど、売上の回復を図りましたが、1月から始まった店舗休業の影響で店頭での売上は計画を下回りました。一方でオンラインストアの売上は好調に推移いたしました。店舗営業が順次再開された3月以降は店頭での売上も徐々に回復してまいりました。

台湾においては、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響が小さく、堅調に推移いたしました。韓国、香港では、社会情勢不安の影響も受け業績が低調となりました。

[欧米事業]

欧米事業の当連結会計年度の営業収益は65億85百万円、セグメント損失は53億37百万円となりました。

欧州では、各国で3月より新型コロナウイルス感染症の拡大によるロックダウンが実施され、大部分の店舗で休業となりました。営業再開後もお客様数が戻らず、売上が計画を大幅に下回りました。

北米においても営業再開が7月になる店舗があるなど、新型コロナウイルス感染症の拡大影響による休業期間が長くなりました。

店舗休業により営業収益が計画を大幅に下回りました。

なお、当社海外連結子会社であるMUJI U.S.A. Limitedは、2020年7月に米国連邦倒産法第11章（チャプター11）に基づく再生手続の申請を行いました。

[西南アジア・オセアニア事業]

西南アジア・オセアニア事業の当連結会計年度の営業収益は49億81百万円、セグメント損失は3億96百万円となりました。

タイにおいては、新型コロナウイルス感染症の拡大による店舗休業期間が比較的短く、コロナ禍での巣ごもり需要関連商品の売上が好調であったことなどにより、業績が堅調に推移いたしました。

一方、シンガポールでは、6月中旬の営業再開後も外出規制や観光客の入国禁止などの影響で、売上が計画を下回り、業績が低調に推移いたしました。

② 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における当社グループの総資産は3,439億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ374億5百万円増加いたしました。これは主に、現金および預金の増加534億94百万円及び有形固定資産の減少146億53百万円によるものです。

負債は1,609億25百万円と629億6百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金の増加710億89百万円、リース解約債務の増加32億20百万円及び買掛金の減少86億25百万円によるものです。

純資産は1,829億92百万円と255億円減少いたしました。これは主に、利益剰余金の減少217億15百万円、非支配株主持分の減少17億90百万円及び為替換算調整勘定の減少12億36百万円によるものです。

この結果、連結ベースの自己資本比率は、前連結会計年度66.6%から52.4%となりました。

③ 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動および新規出店等による投資活動、並びに財務活動を行った結果、当連結会計年度末の資金残高は、前連結会計年度末に比べ575億73百万円増加し915億99百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果使用した資金は、17億58百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失181億13百万円、減損損失142億65百万円、減価償却費86億55百万円、仕入債務の減少81億39百万円および法人税等の支払30億26百万円によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、42億39百万円となりました。

これは主に、店舗等の有形固定資産の取得による支出49億91百万円、店舗出店による敷金等の支出7億81百万円およびソフトウェア投資等の無形固定資産の取得による支出32億61百万円によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果獲得した資金は、637億22百万円となりました。

これは主に、長期借入れによる収入714億66百万円、配当金の支払47億96百万円、リース債務の返済による支出35億11百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年2月期	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期	2020年8月期
	期末	期末	期末	期末	期末
自己資本比率 (%)	71.3	71.3	73.8	66.6	52.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	292.3	403.5	268.7	126.8	127.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.55	0.04	0.08	1.54	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	520.1	1,660.3	1,281.7	27.3	—

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、営業キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(注5) 当社は、2019年9月1日付けで普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。2019年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、時価ベースの自己資本比率を算出しております。

(注6) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を前連結会計年度の期首から適用しており、2019年2月期の自己資本比率(時価ベース含む)については、当該会計基準等を遡って適用した後の金額となっております。

(注7) 前連結会計年度より、負債には、IFRS第16号に係るリース負債が含まれております。また、利息の支払額には、IFRS第16号に係る支払利息が含まれております。

(注8) 当連結会計年度のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

(2) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は新型コロナウイルス感染症の拡大による経済活動の制限が次第に緩和されておりますが、経済活動が元の水準に戻るまでには時間を要すると思われれます。世界経済では新型コロナウイルス感染症の拡大による経済活動への影響に加えて、米中関係の悪化など経済環境の不透明感の強い状況が続くと予想されます。

このような経営環境のもと、当社グループはくらしの基本となる商品の「適正価格」をさらに推し進め、積極的な出店を行い、引き続き事業拡大を推進してまいります。

次期連結会計年度における当社グループの業績見通しについては、下記の通りであります。

営業収益	4,876億円
売上高	4,866億円
営業利益	492億円
経常利益	498億円
親会社株主に帰属する当期純利益	348億円

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を確保するために、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、当社グループは、将来における国際会計基準の適用に備え、方針及びその時期について検討を進めております。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,814	92,308
受取手形及び売掛金	10,010	9,215
商品	105,148	104,988
仕掛品	217	233
貯蔵品	49	63
未収入金	11,598	11,930
その他	5,440	5,304
貸倒引当金	—	△40
流動資産合計	171,279	224,005
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	63,337	57,314
減価償却累計額	△28,246	△30,051
建物及び構築物 (純額)	35,090	27,262
機械装置及び運搬具	4,851	4,799
減価償却累計額	△2,642	△2,830
機械装置及び運搬具 (純額)	2,209	1,968
工具、器具及び備品	25,554	23,661
減価償却累計額	△14,482	△14,712
工具、器具及び備品 (純額)	11,072	8,948
土地	1,866	1,866
リース資産	88	78
減価償却累計額	△27	△21
リース資産 (純額)	61	57
使用権資産	37,695	36,775
減価償却累計額	△6,428	△9,773
使用権資産 (純額)	31,267	27,002
建設仮勘定	896	704
有形固定資産合計	82,463	67,810
無形固定資産		
のれん	3,432	2,819
ソフトウェア	18,896	19,267
その他	2,001	2,094
無形固定資産合計	24,330	24,180
投資その他の資産		
投資有価証券	4,097	4,108
繰延税金資産	1,711	2,110
敷金及び保証金	18,694	18,624
その他	4,055	3,195
貸倒引当金	△119	△116
投資その他の資産合計	28,439	27,921
固定資産合計	135,233	119,912
資産合計	306,512	343,918

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2020年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,133	19,507
短期借入金	4,200	4,482
1年内返済予定の長期借入金	—	360
未払金	9,250	9,323
未払費用	5,450	5,389
未払法人税等	2,631	1,536
賞与引当金	1,334	964
リース債務	7,431	7,253
役員賞与引当金	38	0
ポイント引当金	231	198
リース解約債務	—	3,220
その他	4,345	3,686
流動負債合計	63,048	55,923
固定負債		
長期借入金	873	71,963
繰延税金負債	3,334	1,970
役員退職慰労引当金	40	47
リース債務	25,266	25,551
その他	5,456	5,470
固定負債合計	34,971	105,001
負債合計	98,019	160,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,766	6,766
資本剰余金	10,875	10,900
利益剰余金	199,590	177,874
自己株式	△13,984	△13,965
株主資本合計	203,246	181,574
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,604	1,605
繰延ヘッジ損益	1,652	674
為替換算調整勘定	△2,462	△3,699
その他の包括利益累計額合計	794	△1,419
新株予約権	754	931
非支配株主持分	3,696	1,905
純資産合計	208,492	182,992
負債純資産合計	306,512	343,918

(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
売上高	437,775	178,933
売上原価	221,084	95,698
売上総利益	216,691	83,234
営業収入	937	459
営業総利益	217,628	83,694
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	7,488	3,135
配送及び運搬費	21,390	11,182
従業員給料及び賞与	51,867	23,362
役員賞与引当金繰入額	16	△0
借地借家料	37,257	13,631
減価償却費	17,622	10,358
ポイント引当金繰入額	164	△33
その他	45,442	21,185
販売費及び一般管理費合計	181,248	82,821
営業利益	36,380	872
営業外収益		
受取利息	566	123
受取配当金	113	73
協賛金収入	68	26
補助金収入	43	89
受取賃貸料	115	57
為替差益	—	67
貸倒引当金戻入額	6	—
持分法による投資利益	76	8
その他	223	189
営業外収益合計	1,214	637
営業外費用		
支払利息	892	710
支払手数料	0	0
為替差損	126	—
解約違約金	—	170
その他	199	66
営業外費用合計	1,218	946
経常利益	36,377	563
特別利益		
投資有価証券売却益	18	—
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	19	0

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
特別損失		
減損損失	1,181	14,265
固定資産除却損	567	1,169
リース解約損	—	3,236
その他	42	5
特別損失合計	1,792	18,677
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	34,603	△18,113
法人税、住民税及び事業税	12,717	1,845
法人税等調整額	△807	△1,344
法人税等合計	11,910	500
当期純利益又は当期純損失(△)	22,693	△18,614
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△559	△1,697
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	23,253	△16,917

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	22,693	△18,614
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△280	0
繰延ヘッジ損益	1,084	△978
為替換算調整勘定	△1,537	△1,401
持分法適用会社に対する持分相当額	6	1
その他の包括利益合計	△727	△2,378
包括利益	21,966	△20,992
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,555	△19,132
非支配株主に係る包括利益	△589	△1,860

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,766	10,826	186,364	△14,780	189,177
会計方針の変更による累積的影響額			△63		△63
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,766	10,826	186,301	△14,780	189,114
当期変動額					
剰余金の配当			△9,964		△9,964
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			23,253		23,253
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		7		795	802
株式報酬取引による増加		41			41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	48	13,288	795	14,132
当期末残高	6,766	10,875	199,590	△13,984	203,246

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,885	568	△961	1,492	390	4,128	195,189
会計方針の変更による累積的影響額							△63
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,885	568	△961	1,492	390	4,128	195,125
当期変動額							
剰余金の配当							△9,964
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							23,253
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							802
株式報酬取引による増加							41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△280	1,084	△1,501	△697	363	△431	△765
当期変動額合計	△280	1,084	△1,501	△697	363	△431	13,366
当期末残高	1,604	1,652	△2,462	794	754	3,696	208,492

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,766	10,875	199,590	△13,984	203,246
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,766	10,875	199,590	△13,984	203,246
当期変動額					
剰余金の配当			△4,797		△4,797
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△16,917		△16,917
自己株式の取得				—	—
自己株式の処分				18	18
株式報酬取引による増加		24			24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	24	△21,715	18	△21,671
当期末残高	6,766	10,900	177,874	△13,965	181,574

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,604	1,652	△2,462	794	754	3,696	208,492
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,604	1,652	△2,462	794	754	3,696	208,492
当期変動額							
剰余金の配当							△4,797
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△16,917
自己株式の取得							—
自己株式の処分							18
株式報酬取引による増加							24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△978	△1,236	△2,214	177	△1,790	△3,828
当期変動額合計	0	△978	△1,236	△2,214	177	△1,790	△25,500
当期末残高	1,605	674	△3,699	△1,419	931	1,905	182,992

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	34,603	△18,113
減価償却費	15,328	8,655
ソフトウェア投資等償却	2,716	1,854
のれん償却額	807	411
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9	37
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△36	△37
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	6
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△43	0
受取利息及び受取配当金	△680	△197
支払利息	892	710
為替差損益(△は益)	199	△81
投資有価証券売却損益(△は益)	△18	—
持分法による投資損益(△は益)	△76	△8
固定資産除却損	567	1,169
減損損失	1,181	14,265
売上債権の増減額(△は増加)	△3,156	△225
たな卸資産の増減額(△は増加)	△18,023	△1,497
仕入債務の増減額(△は減少)	7,792	△8,139
その他の資産の増減額(△は増加)	1,041	△235
その他の負債の増減額(△は減少)	2,570	2,963
新株予約権	320	177
その他	△263	△57
小計	45,715	1,658
利息及び配当金の受取額	624	278
利息の支払額	△894	△668
法人税等の支払額	△20,992	△3,026
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,452	△1,758
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,296	—
定期預金の払戻による収入	57	4,177
有形固定資産の取得による支出	△16,834	△4,991
店舗借地権及び敷金等の支出	△1,691	△781
店舗敷金等回収による収入	1,575	591
無形固定資産の取得による支出	△11,488	△3,261
投資有価証券の売却による収入	22	—
その他	218	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,435	△4,239

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,386	485
長期借入れによる収入	483	71,466
長期借入金の返済による支出	△557	—
リース債務の返済による支出	△5,707	△3,511
非支配株主からの払込みによる収入	344	69
自己株式の売却による収入	675	9
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△9,960	△4,796
非支配株主への配当金の支払額	△132	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,467	63,722
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,280	△151
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△19,731	57,573
現金及び現金同等物の期首残高	53,756	34,025
現金及び現金同等物の期末残高	34,025	91,599

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が少なくとも一定期間続くとの仮定のもと会計上の見積りを会計処理に反映しております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、翌連結会計年度の当グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(減損損失に関する注記)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。主に店舗又は拠点を最小単位としてグルーピングしております。減損対象とした店舗・拠点については、本部経費等配賦後のキャッシュ・フローがマイナス又は一定水準に満たないため、特別損失として14,265百万円を計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.00%～13.50%で割引いて算出しております。

(単位：百万円)

会社名・場所	用途	種類	金額
当社 東京都他	店舗	建物附属設備他	5,128
MUJI CANADA LIMITED カナダ	店舗	建物附属設備及び 使用権資産他	2,706
MUJI U. S. A. Limited アメリカ合衆国	店舗	建物附属設備他	2,358
MUJI Deutschland GmbH他 (欧州) ドイツ他	店舗等	建物附属設備及び 使用権資産、のれん他	2,742
MUJI Korea他 (東アジア) 韓国他	店舗	建物附属設備他	867
MUJI (SINGAPORE) PRIVATE LTD. 他 (西南アジア・オセアニア) シンガポール他	店舗	建物附属設備及び 使用権資産他	462
		計	14,265

(リース解約損に関する注記)

当社グループの連結子会社であるMUJI U. S. A. Limitedは、2020年7月及び8月に一部の店舗の賃貸人に対し退去通知を行い、2020年8月までに店舗の営業を終了し、使用を中止しております。米国会計基準に基づき、当連結会計年度において、店舗の賃貸借契約の残存期間の賃借料相当となる3,220百万円をリース解約債務、また3,236百万円をリース解約損として計上しております。なお、2020年9月の米国デラウェア州の裁判所の承認により、同負債額の上限が607百万円に確定しており、翌連結会計年度以降において、少なくとも2,613百万円の債務免除益の計上が見込まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは無印良品事業を主たる事業として、「国内事業」「東アジア事業」「欧米事業」「西南アジア・オセアニア事業」を主な報告セグメントとしてグループ戦略を立案し、事業活動を展開しております。

なお、各報告セグメントに区分される事業は以下のとおりであります。

国内事業・・・日本国内の店舗およびインターネットにて商品販売を行う事業および日本国内の調達物流事業等

東アジア事業・・・東アジアにおいて商品販売を行う事業

欧米事業・・・欧米において商品販売を行う事業

西南アジア・オセアニア事業・・・西アジア、南アジアおよびオセアニアにおいて商品販売を行う事業

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2020年8月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	国内事業	東アジア 事業	欧米事業	西南 アジア・ オセアニア 事業	計			
営業収益								
(1)外部顧客への 営業収益	122,428	45,395	6,585	4,981	173,390	2	-	179,392
(2)セグメント 間の内部営業収 益又は振替高	2	1	-	-	4	4,569	△4,574	-
計	122,431	45,396	6,585	4,981	179,394	4,572	△4,574	179,392
セグメント利益又 は損失(△)	3,974	5,990	△5,337	△396	4,229	189	△3,546	872
セグメント資産	77,546	88,872	25,744	14,317	206,481	5,000	132,436	343,918
その他の項目								
減価償却費	3,751	3,628	1,626	1,031	10,038	21	448	10,509
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額(注) 4	2,828	5,049	1,034	317	9,229	3	3,547	12,779

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グローバル調達事業であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額△3,546百万円にはセグメント間取引消去22百万円、棚卸資産の未実現利益消去223百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,791百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額132,436百万円には、全社資産136,515百万円、セグメント間消去額△4,079百万円が含まれております。

※全社資産の主なもの、親会社の余資運用資金(現金及び預金)および各セグメントに配分していない固定資産等であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、敷金及び保証金、使用権資産等の増加額が含まれております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、当社が行う海外の無印良品ライセンス供与先への商品卸売事業を西南アジア・オセアニア事業として区分してきましたが、経営管理体制等の実態を踏まえ、当連結会計年度より、国内事業へと区分する方法に変更しております。

また、当連結会計年度より、報告セグメントごとの業績をより適正に評価するため、主に当社の共通コストの配分方法を見直すとともに、東アジア事業、欧米事業及び西南アジア・オセアニア事業の各セグメントに配分していた費用等の一部については、全社費用として「調整額」に含めて開示する方法に変更しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 自 2019年3月1日 至 2020年2月29日	当連結会計年度 自 2020年3月1日 至 2020年8月31日
1株当たり純資産額(円)	775.77	684.94
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)(円)	88.47	△64.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	88.29	—

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり純損失金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 2019年3月1日 至 2020年2月29日	当連結会計年度 自 2020年3月1日 至 2020年8月31日
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	23,253	△16,917
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	23,253	△16,917
期中平均株式数(千株)	262,847	263,023
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	537	—
(うち新株予約権)	(537)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2019年4月24日開催の取締役会決議による2019年有償ストック・オプション 新株予約権の数 1,710個 (普通株式 1,710,000株)	—

- (注) 1. 当社は、2019年9月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 前連結会計年度において、普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式には、2017年4月12日取締役会において決議された「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入に伴う野村信託銀行株式会社(良品計画社員持株会専用信託口)が所有する当社株式173千株および「海外グループ会社の役職員に対する株式インセンティブ報酬制度」の導入に伴う三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式600千株を含めております。

当連結会計年度において、普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式には、2017年4月12日取締役会において決議された「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入に伴う野村信託銀行株式会社(良品計画社員持株会専用信託口)が所有する当社株式1千株および「海外グループ会社の役職員に対する株式インセンティブ報酬制度」の導入に伴う三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式600千株を含めております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2020年8月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	208,492	182,992
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	4,450	2,837
(うち新株予約権(百万円))	(754)	(931)
(うち非支配株主持分(百万円))	(3,696)	(1,905)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	204,041	180,155
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	263,017	263,025

(注) 当連結会計年度の1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数について、控除する自己株式には、2017年4月12日取締役会において決議された「海外グループ会社の役職員に対する株式インセンティブ報酬制度」の導入に伴う三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式600千株を含めております。

また前連結会計年度におきましては、「海外グループ会社の役職員に対する株式インセンティブ報酬制度」の導入に伴う三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式600千株のほか、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入に伴う野村信託銀行株式会社(良品計画社員持株会専用信託口)が所有する当社株式7千株を含めております。

(重要な後発事象)

リース解約損について

リース解約損に関する後発事象については、「追加情報」の「リース解約損に関する注記」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。